

2019年度決算

(決算補足説明資料)

株式会社キッツ

【注意事項】

本資料に記載されている当社及び連結子会社の計画、戦略及び業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。

目次

1 2019年度決算の概要

2 2020年度について

3 最近のトピックス

－補足データ－

1 2019年度決算の概要

2 2020年度について

3 最近のトピックス

－補足データ－

2019年度業績

単位(百万円)

	2018年度 実績	2019年度 計画	2019年度 実績	対前期		対計画	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	136,637	124,000	127,090	▲9,547	▲7.0%	3,090	2.5%
内、バルブ事業	109,969	100,200	103,114	▲6,854	▲6.2%	2,914	2.9%
内、伸銅品事業	23,643	20,900	21,061	▲2,581	▲10.9%	161	0.8%
営業利益 (率)	11,713 (8.6%)	6,500 (5.2%)	6,950 (5.5%)	▲4,763	▲40.7%	450	6.9%
内、バルブ事業	14,938	10,200	10,627	▲4,311	▲28.9%	427	4.2%
内、伸銅品事業	287	200	▲6	▲294	—	▲206	—
経常利益	11,883	6,300	7,241	▲4,642	▲39.1%	941	14.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,625	4,300	4,937	▲688	▲12.2%	637	14.8%
ドル: 対円	110.37	109.00	109.25				
ユーロ: 対円	130.00	120.00	122.15				
電気銅建値: 円/トン	748,000	660,000	682,000				

注) 売上高及び営業利益は、バルブ事業と伸銅品事業のみを表示しておりますが、合計はその他を含む連結合計であるため、一致していません。

バルブ事業 国内売上高(市場別)

前期比44億4百万円(6.3%)減の649億74百万円。建築設備向けは、首都圏再開発案件向け納入は一段落し、市中在庫が依然高い水準だが、季節要因(年度末)もあり比較的堅調。工業用についてはMROを中心に底堅く推移。基幹業務システム稼働による混乱は収束したが、一部製品の納期遅延は継続。水市場向けは、東京都向けを中心に、好調を維持。半導体製造設備向けは、第1四半期を底として、第2四半期以降緩やかな回復が続き、第4四半期は第3四半期から微増。

単位(億円)

	2018年度 実績	1Q	2Q	3Q	4Q	2019年度 実績	対前年	
							増減額	増減率
国内 合計	694	151	166	166	168	650	▲44	▲6%
建築設備	293	65	68	70	70	272	▲21	▲7%
水関連	79	16	21	24	21	82	3	4%
半導体関連	86	12	16	16	17	62	▲24	▲28%
機械装置関連	74	18	18	17	18	71	▲3	▲4%
石油精製・石油化学	68	17	17	16	18	68	—	—
一般化学	28	7	7	7	6	27	▲1	▲4%
食品・製紙	24	6	6	6	5	22	▲2	▲8%
ガス・電力	24	5	6	5	6	23	▲1	▲4%
大型プロジェクト物件	18	6	5	5	7	24	6	33%

注) 1 各市場で採用されるバルブの材質、形状の変化やトレンドを考慮し、2018年度より各市場に集計する製品群の一部を見直ししております。

注) 2 億円単位で表示しているため、累計・合計が一致しない場合があります。

バルブ事業 海外売上高(エリア別)

海外グループ会社の大部分は12月決算のため、第4四半期は2019年10～12月。決算期変更に伴い、2020年1～3月の損益は、2020年12月期期首バランスシートの利益剰余金での調整となる。

前期比24億50百万円(6.0%)減の381億39百万円。中国・韓国の半導体製造設備向けは、回復が継続。特に韓国向けは案件の受注もあり増加。中国は汎用バルブ、工業用バルブとも12月までは堅調。アセアン・韓国他も微増。韓国Cephasは前期比で大幅増収。米州及び欧州は原油安により、Oil&Gas向け投資が低迷し、代理店の在庫発注が減少。

単位(億円)

	2018年度 実績	1Q	2Q	3Q	4Q	2019年度 実績	対前年	
							増減額	増減率
海外 合計	406	96	85	94	106	381	▲25	▲6%
アセアン・韓国他	142	37	31	35	42	146	4	3%
(内、半導体向け)	(20)	(3)	(3)	(5)	(5)	(17)	(▲3)	▲15%
中国	79	16	16	20	22	74	▲5	▲6%
(内、半導体向け)	(22)	(3)	(3)	(3)	(3)	(12)	(▲9)	▲45%
中東	36	2	2	2	3	9	▲27	▲75%
アジア計	256	55	49	57	68	229	▲27	▲11%
米州(北米、中南米)	113	28	25	26	28	107	▲7	▲6%
欧州・その他	36	13	11	10	9	45	9	25%

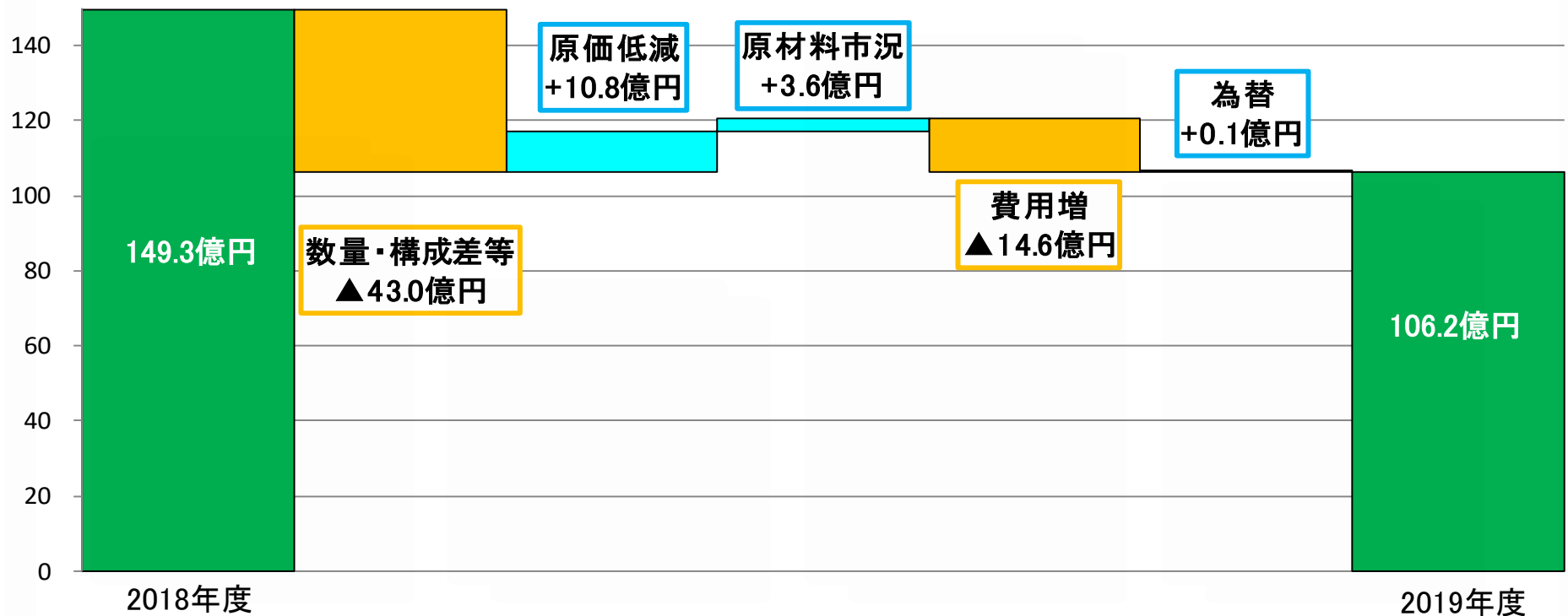
注) 億円単位で表示しているため、累計・合計が一致しない場合があります。

バルブ事業 営業利益増減要因

単位(百万円)

	2018年度 実績	2019年度 計画	2019年度 実績	対前期		対計画	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	109,969	100,200	103,114	▲6,854	▲6.2%	2,914	2.9%
営業利益	14,938	10,200	10,627	▲4,311	▲28.9%	427	4.2%

(億円)



伸銅品事業の概要

売価に影響を与える銅相場は、第3四半期はやや上昇したが、第4四半期は大きく下落。販売量の減少もあり、売上高は、前年同期比25億81百万円(10.9%)減の210億61百万円。

原材料相場変動の影響に加え、新工場での量産開始により、減価償却費及び製造経費が増加。旧設備との並行稼働が継続し、6百万円の営業損失(前年同期は、2億87百万円の営業利益)。

なお、ヘッジ差損益97百万円、NEDO助成金の一部101百万円(関連費用は2019年度に計上済)等を加味した調整後営業利益は135百万円となる。

単位(百万円)

	2018年度 実績	2019年度 計画	2019年度 実績	対前期		対計画	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	23,643	20,900	21,061	▲2,581	▲10.9%	161	0.8%
営業利益	287	200	▲6	▲294	—	▲206	—
(調整後営業利益)	—	—	135				
電気銅建値:円/トン	748,000	660,000	682,000				



黄銅棒とその加工品



新工場

その他の概要

売上高は、団体宿泊客の減少、2019年10月の大型台風に加え、新型コロナウイルスの影響により、特に2020年3月の宿泊キャンセルが急増したため、前期比1億10百万円(3.7%)減の29億14百万円。
費用削減に努めたものの、11百万円の営業損失(前年同期は90百万円の営業利益)となった。

単位(百万円)

	2018年度 実績	2019年度 計画	2019年度 実績	対前期		対計画	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	3,025	2,900	2,914	▲110	▲3.7%	14	0.5%
営業利益	90	0	▲11	▲101	－	▲11	－



長野県諏訪市のホテル紅や

連結営業外・特別損益の状況

単位(百万円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	増減額	主な内訳
営業利益	11,713	6,950	▲4,763	
■営業外収益	1,017	1,236	219	為替差益 ▲122、伸銅品事業ヘッジ差益 +83、伸銅品事業助成金収入 +249
■営業外費用	847	945	98	為替差損 +64
経常利益	11,883	7,241	▲4,642	
■特別利益	12	375	362	政策保有株売却益 +318
■特別損失	2,787	228	▲2,558	Cephas減損損失(前期) ▲2,485
税金等調整前当期純利益	9,108	7,387	▲1,720	
法人税等	3,345	2,364	▲981	
当期純利益	5,762	5,023	▲738	
非支配株主に帰属する当期純利益	136	86	▲50	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,625	4,937	▲688	

バランスシートの状況

新型コロナウイルス対応として短期借入金により手元資金確保を行い、現金及び預金が増加した他、会計基準の変更(IFRS第16号)(海外グループ会社のリース取引について、リース資産とリース債務をB/Sに計上)、設備投資による有形固定資産の増加、マレーシアUnimech社の株式取得による投資有価証券の増加等により資産合計は増加。

■流動資産:現金及び預金の増加 50億36百万円

■固定資産:有形固定資産の増加 25億64百万円 無形固定資産の減少 17億80百万円
投資有価証券の増加 6億64百万円

■流動・固定負債:33億56百万円増加

■有利子負債残高 391億47百万円(純有利子負債204億51百万円)、自己資本比率56.0%(19/3末57.4%)

単位(百万円)

資産の部	2019年 3月末	2020年 3月末	増減額	負債の部	2019年 3月末	2020年 3月末	増減額
流動資産	71,226	73,351	2,124	流動負債	22,227	25,036	2,809
固定資産	60,430	61,712	1,281	固定負債	32,600	33,147	547
有形固定資産	41,677	44,241	2,564	負債合計	54,827	58,184	3,356
無形固定資産	9,420	7,639	▲1,780	純資産合計	76,829	76,879	49
投資等	9,332	9,831	498	負債・純資産 合計	131,657	135,063	3,405
資産合計	131,657	135,063	3,405				

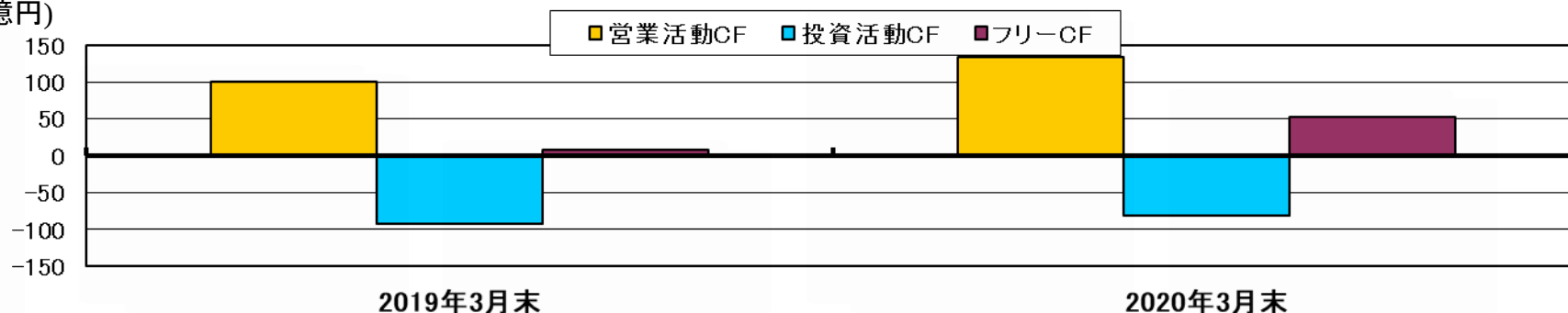
キャッシュ・フローの状況

- 営業活動CF: 税金等調整前当期純利益73億87百万円、減価償却費65億58百万円、売掛債権の減少26億28百万円となり、法人税等の支払30億94百万円はあったものの、133億29百万円の資金の増加。
- 投資活動CF: 有形固定資産の取得による支出65億52百万円、投資有価証券(マレーシアUnimech社等)の取得による支出17億80百万円により、80億40百万円の資金の減少。
- 財務活動CF: 有利子負債の増加54億75百万円はあったが、自己株式の取得22億29百万円、配当金の支払20億78百万円等により、1億67百万円の資金の減少。

単位(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	増減額	増減率
営業活動CF	10,069	13,329	3,259	32.4%
投資活動CF	▲9,264	▲8,040	1,224	—
フリーCF	804	5,288	4,483	557.2%
財務活動CF	▲9,702	▲167	9,534	—
現金等期末残高	12,876	17,920	5,043	39.2%

(億円)



2019年度の主な経営指標

単位(百万円)

	連結	
	2018年度 実績	2019年度 実績
売上高	136,637	127,090
営業利益	11,713	6,950
経常利益	11,883	7,241
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,625	4,937
海外売上高比率	30.3%	30.6%
有利子負債	33,672	39,147
ROE	7.4%	6.5%
自己資本比率	57.4%	56.0%
BPS	793.74円	819.49円
EPS	58.50円	53.06円
EBITDA	16,753	13,718

1 2019年度決算の概要

2 2020年度について

3 最近のトピックス

－補足データ－

2020年度について

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を予想することは困難であることから、2020年度の計画は現時点では、未定とする。配当予想も未定。適切なタイミングで業績予想を開示予定。
- 「有事モード」とし、投資計画の見直し及び経費削減を実施し、手元資金を厚めに保有する。
- ここ数年、複数の大規模設備投資（新基幹業務システム、伸銅品新工場等）を実施してきており、2020年度は本格的に刈り取りをする年と位置づける。
- 国内外のM&Aを含め、成長のために必要な投資は着実に実行する。

新型コロナウイルス感染拡大への対応

【基本方針】

従業員の安全確保を最優先しつつ、事業活動の継続・再開を進め、顧客・ユーザーの期待・ニーズに応える。

【国内の状況・対策】

- ・出張・外出の自粛、在宅勤務・時差通勤の推奨、オフィスでのマスク着用。
- ・重要業務の分散勤務。
- ・製造拠点は、感染予防対策を実施しながら、稼働継続。

【海外の状況・対策】

- ・販売拠点、製造拠点とも、各国の事情に応じて、感染予防対策を実施し、事業再開。
- ・主要製造拠点（中国、台湾、タイ）は通常稼働。
- ・駐在員とその家族は、原則、帰国。

新型コロナウイルスの影響(国内)

	製造拠点／ サプライチェーン	顧客需要	規制緩和後の 展望
建築設備向け ／水市場向け	主要製造拠点(国内、タイ)は、ほぼ通常稼働を維持。	ゼネコンの建設工事中止による納入時期の後ろ倒しや、需要減を懸念していたが、大幅な減少はない見通し。	経済活動再開に伴い、徐々に通常水準に回復と予想。
工業向け	・中国の生産拠点は、2-3月に一時生産を停止したが、3月末より通常稼働。 ・需要減に合わせて、生産を調整するが、一部製品は納期遅れの状況であり、増産対応。	・ユーザーの設備投資計画変更による需要減の可能性。 ・プラントの大型定修工事は、現時点では予定通り実施される見通し。	製造業の新規の設備投資動向は不透明だが、メンテナンス需要は堅調と見込む。
半導体向け	中国の生産拠点は、2-3月に一時生産を停止したが、日本での代替生産により、ほぼ影響なし。	5G、データセンター需要は強く、装置メーカーの投資計画に、概ね影響なし。	回復の継続を見込む。

新型コロナウイルスの影響(海外)

	製造拠点／ サプライチェーン	顧客需要	規制緩和後の 展望
米州	ブラジルMGA(2015年買収)は、交代制で縮小稼働を開始。	新型コロナに加え、米中貿易摩擦、原油価格低迷の影響も大きく、Oil&Gas関連投資は減少。	原油価格の低迷が継続すれば、厳しい見通し。
欧州	スペインは、稼働停止していたが、徐々に稼働再開。ドイツは、稼働継続。	同上	同上
アセアン	青黄銅バルブの主要生産拠点(タイ)は、稼働継続。	各国ロックダウンの影響により、タイ以外の国はモノの動きが悪く、需要は大幅減。	経済活動再開に伴い、徐々に通常水準に回復することを期待。
韓国	Cephas(2018年買収)は、稼働継続。	半導体向けは国内と同じく好調。	・半導体向けは回復が継続。 ・Cephasは、生産改善が進み、黒字化を目指す。
中国・台湾	中国は、江蘇省に4工場。感染拡大が収束に向かい、通常稼働に戻る。台湾は、稼働継続。	・半導体向けは国内と同じく好調。 ・中国市場は、2月に大きく落ち込んだが、3月から急激に回復。	・半導体向けは、回復が継続。 ・中国はデータセンター向けが堅調。

新型コロナウイルスの影響 (伸銅品、その他)

	製造拠点／ サプライチェーン	顧客需要	規制緩和後の 展望
伸銅品	・100%国内生産であり、通常稼働を継続。 ・需要減に合わせて、生産を調整。	・銅相場は4月中旬から若干上昇しているが、先行きは不透明。 ・自動車関連ほどではないが、住宅・ガス機器関連需要は低水準。	厳しい見通しだが、新工場への生産集約(黄銅棒押出機を新設備に完全集約)により、生産性向上に努める。
その他 (ホテル紅や)	ホテルは、緊急事態宣言を踏まえ、休館中。サービスエリアは、一部を除き、営業継続	・既存の団体宿泊予約は大半がキャンセル。 ・8月に予定されていた諏訪湖花火大会は中止が決定。	6月から一部営業再開予定。当面は、予約状況に応じた稼働調整を実施。費用削減を徹底的に行う。

2020年度 基本方針 バルブ事業-1

【組織体制の強化】

- (1) 昨年設置した「アジア汎用弁戦略室」をシンガポールに移し、アセアン地域の国別戦略の策定、検証及び優先順位付けを行い、Unimechとのシナジー効果を早期に実現する。
- (2) 工業用バルブのキーアカウントユーザー（重要性の高いエンドユーザー）をイニシャル（受注）からアフター（受注後のメンテナンス等）までフォローするため、「営業推進部」を新設。競合他社からの切り替えや新製品開発につなげる。さらに、顧客関係データをグループの共有資産と位置づけ、顧客接点情報の蓄積・利活用、顧客内シェアや顧客別収支の可視化を目指す。
- (3) 国内建築設備向け市場を統括管理する「建築設備統括部」を新設。キッツと東洋バルブのさらなるシナジーを追求し、マーケティングからベンダーイン活動、新製品の開発提案から発売までを手掛ける。



2020年度 基本方針 バルブ事業-2

【製品戦略】

- (1)国内市場においては、中期経営計画における重点弁種と位置付けるバタフライバルブ、ダクタイルバルブ及び自動操作バルブの拡販を図り、引き続きシェア拡大に努める。また、バルブメンテナンスから得られたエンドユーザーに関する情報を活用し、ユーザーのニーズに沿った新製品開発を行う。
- (2)海外市場においては、トラニオンボールバルブのグローバルモデル及び新興国モデルについて、戦略再構築を図る他、韓国CephasではCryogenic(超低温)バルブの開発を進めるとともに、キッツの商流を生かし、工業用バタフライバルブの拡販を図る。
- (3)工業用フィルター事業においては、昨年建設したキッツマイクロフィルター第2工場において、半導体関連向けの主力商品「ポリフィックス」の量産体制を早期に構築する。



2020年度 基本方針 その他

【IT戦略】

- (1) 新基幹業務システムのデータ活用により、グローバル経営情報の可視化を進め、生産のデジタル化及びIoTを活用した製造設備管理、さらにはAI、ディープラーニングに精通した技術者の育成を進める。
- (2) 働き方改革として、社員のコミュニケーション・コラボレーションツールを刷新し、RPA(定型的業務の自動化)導入により、業務の効率化と付加価値業務へのシフトを図る。

【マネジメント戦略】

- (1) 人財・組織文化のグローバル化を図るとともに、グローバル・タレント・マネジメント及び人事・評価制度の整備を段階的に行う。
- (2) リスクマネジメントについては、新型コロナウイルス感染防止・拡大をはじめとするグループにおけるリスクの抽出を改めて行い、全リスク事項の評価、重点リスク事項の特定及び所要の対策を実施することにより、緊急事態における事業継続を可能とする仕組みづくりに取り組む。

【伸銅品事業】

2019年10月に量産を開始した株式会社キッツメタルワークスの黄銅棒新工場は、旧設備との並行稼働が続いていたが、2020年度は新工場への生産一元化を進め、最新の生産設備活用により、材料歩留まりの向上を実現し、大幅な生産性向上を図る。また、環境規制に対応した新素材の開発・拡大にも注力する。

財務戦略・資本政策

- 第4期中期経営計画の財務戦略・資本政策に変更はないが、「有事モード」での事業の継続性、財務の安定性を最優先に、設備投資・戦略投資の選別・優先順位の見直しを行う。
- 手元流動性は厚めに保持→連結月商の3ヶ月程度（短期借入コミットメントラインを含む）

営業キャッシュ・フロー

設備投資

- ・新技術（自動化、IoT、AI）
- ・生産合理化・コストダウン
- ・環境対応

株主還元

- 配当性向：中期方針 35%
→ 2020年度の配当は、現時点で未定とするが、継続性・安定性も考慮し、業績予想開示時に提示

(*)自己株式取得は、財務安定性・手元資金流動性・投資資金の状況も勘案し適宜検討

戦略投資・借入返済

- 戦略的なM&A・業務提携
 - ・エリア戦略
 - ・製品、技術戦略
- 有利子負債の返済

< 中期経営計画方針 >

- 最適資本構成の確保
- 機動的な資金調達

- 長期的なROE目標：2030年ビジョン 12%
- リスク対応：自己資本比率目標 55%～60%程度（2020年3月：56.0%）
銀行からの短期借入コミットメントライン 135億円（前年比+35億円）
- 社債格付：A格維持（現状格付：R&I → A- [19年7月]；JCR → A [19年6月]）
社債発行予備格付（R&I）：A-（200億円；2018年10月～2020年10月）

【ご参考】2019年度の実績

営業CF 133億円

設備投資 69億円

配当性向 38%
総還元性向 80%
自己株式取得 21億円

戦略投資の実施
（マレーシアUnimech社の株式取得、
出資比率25%、約17億円）

決算期の変更

キッツ及び国内グループ会社は3月決算、海外グループ会社の大部分は12月決算であり、3ヵ月ずれた状態で連結していたが、2020年度より、決算期を3月末から12月末に変更（6月の株主総会での承認を前提）。海外グループ会社と決算期を統一し、3ヵ月のずれをなくし、同月連結とすることで、グループ全体の業績を適時的確に把握し、経営の透明性を向上させる。

2020年度は、経過期間となり、9ヵ月の変則決算となる。

年	2019年				2020年			
月	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
3月決算会社 (国内Gr会社)								
12月決算会社 (海外Gr会社)								

2020年3月期

2020年12月期

海外Gr会社（12月決算）
の2020年1-3月の損益は、
B/Sの期首利益剰余金で
調整

2020年4月より、同月連結
を開始

注) 海外Gr会社のうち、インド子会社は現地法制度に従い3月決算を継続しますが、同社についても仮決算対応により同月連結します。

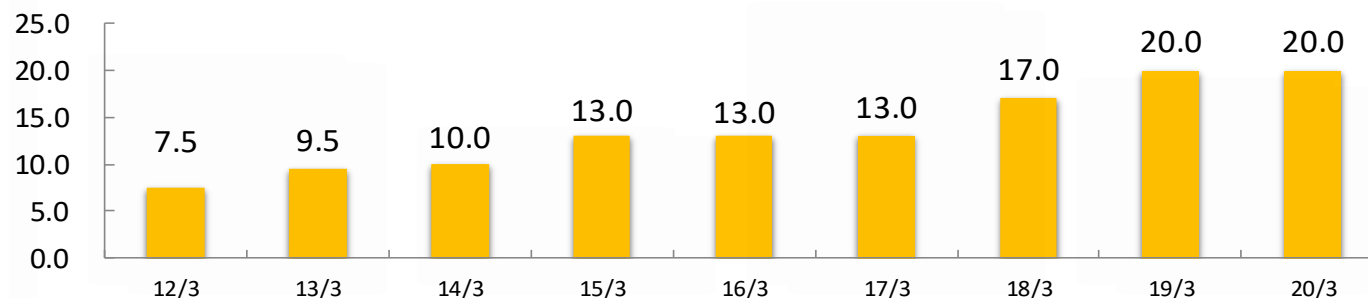
株主還元方針

第4期中期経営計画において、親会社株主に帰属する当期純利益の35%前後を望ましい水準とすることに変更。自己株式の取得は、中長期の成長のための必要な投資額等を考慮した上で、株式市場及び株価の動向、手元資金の状況等を勘案し、適宜検討。

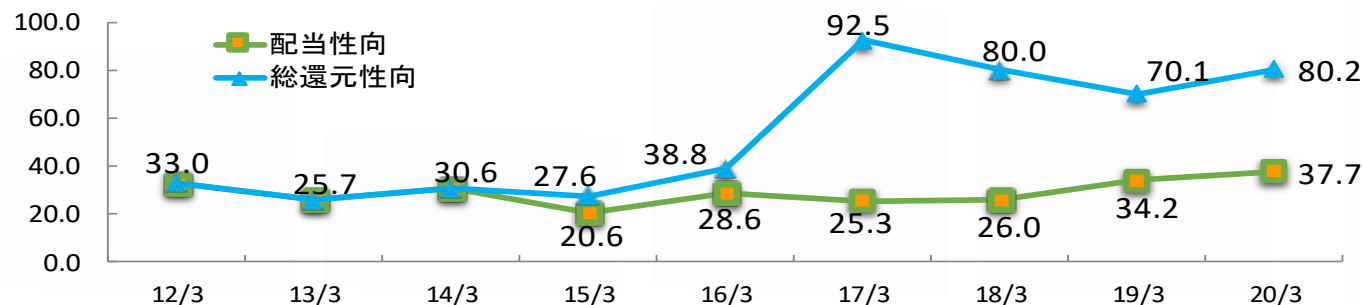
なお、2020年3月13日に決議した自己株式取得(上限:2,000百万円)については、上限まで取得した場合、2020年12月期の取得価額の総額は、約1,756百万円となる見通し。

2020年12月期の配当予想は、通期業績予想を見通すことが困難なため、未定とする。

<年間配当金推移>



<配当性向、総還元性向推移>



1 2019年度決算の概要

2 2020年度について

3 最近のトピックス

－補足データ－

自己株式の取得

資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施、株主への一層の利益還元を目的に、自己株式の取得枠を設定。

2020年3月13日開催の取締役会における決議内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	3,200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.45%)
株式の取得価額の総額	2,000百万円(上限)
取得期間	2020年3月16日から2020年9月15日まで

上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2020年4月30日現在)

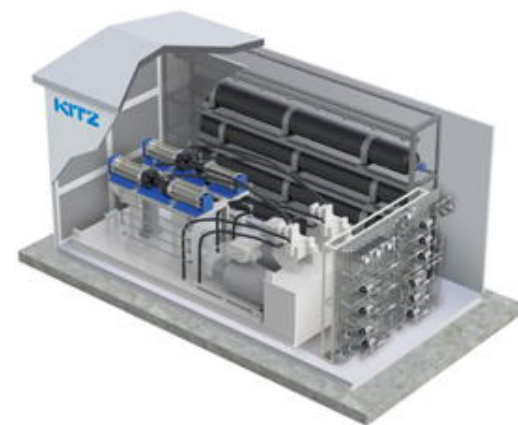
取得した株式の総数	1,022,000株
株式の取得価額の総額	611,528,200円

パッケージユニット型水素ステーション事業に参入 **KITZ**

2020年4月、新たにパッケージユニット型水素ステーション事業に参入。

2012年より水素ステーション用バルブ市場に参入しており、国内の商用水素ステーション112カ所(2020年1月末現在)のほとんどで採用していただいている。2018年、自家用設備として水素ステーションを長坂工場に建設し、運用の実証及び技術の蓄積を行ってきた。その成果を踏まえ、水素ステーションに必要な主要機器を集約した当社独自のパッケージユニットを開発、2020年4月より販売・施工を開始した。

本製品は、世界で唯一となる100MPaクラスの水素ガスの封止が可能な自社製ボールバルブを全面的に採用し、配管効率の向上とコンパクト化を実現。また、圧縮機を、2基搭載(商用スタンダードパッケージユニット)し、単独運転可能。パッケージ型であり、工場にて運転試験を実施のうえ出荷するため、初期トラブルの発生を防止し、建設現場でのコスト削減、建設期間短縮を実現。



300Nm³/h
商用スタンダードパッケージユニット

	小型 パッケージユニット	小型商用 パッケージユニット	商用スタンダード パッケージユニット	商用バス対応 パッケージユニット
能力	55Nm ³ /h	150Nm ³ /h	300Nm ³ /h	500Nm ³ /h
圧縮機	1基	1基	2基	3基
蓄圧器	下置	横置	横置	別置
外形寸法	W5,800 × D2,400 × H3,200	W6,500 × D3,500 × H3,200	W6,500 × D3,500 × H3,200	W6,500 × D3,500 × H3,200
ディスペンサー	ユニット内蔵式	アイランド式	アイランド式	アイランド式

1 2019年度決算の概要

2 2020年度について

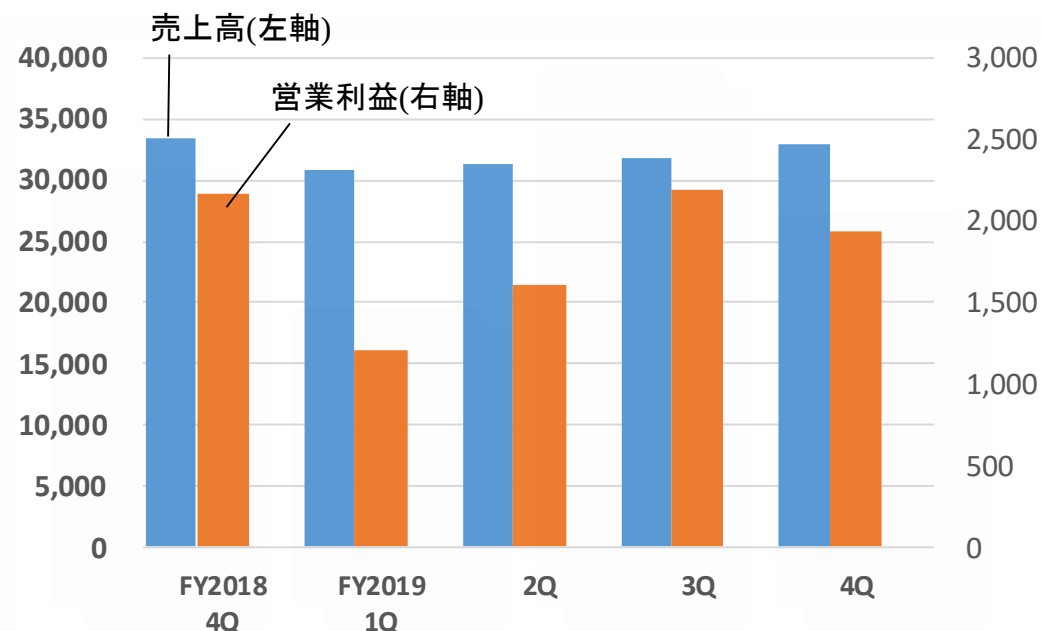
3 最近のトピックス

－補足データ－

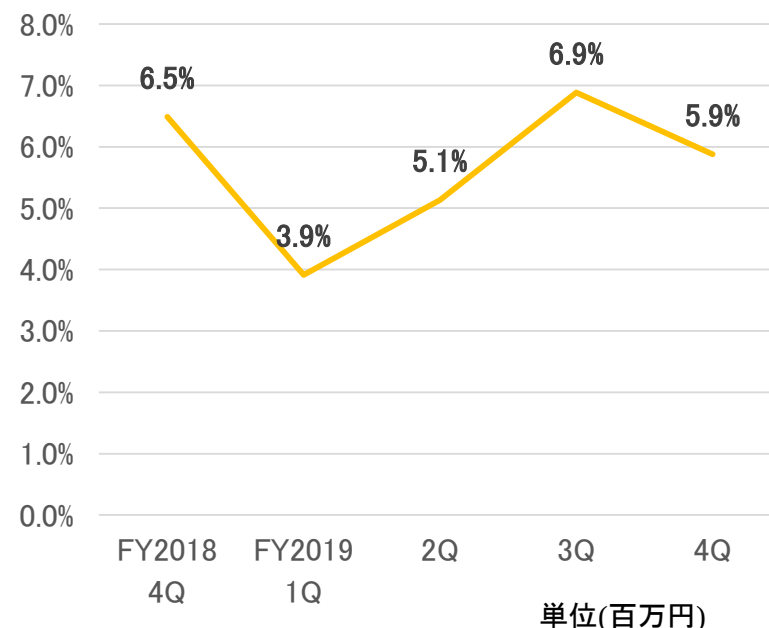
四半期業績推移(連結)

(百万円)

売上高/営業利益



営業利益率

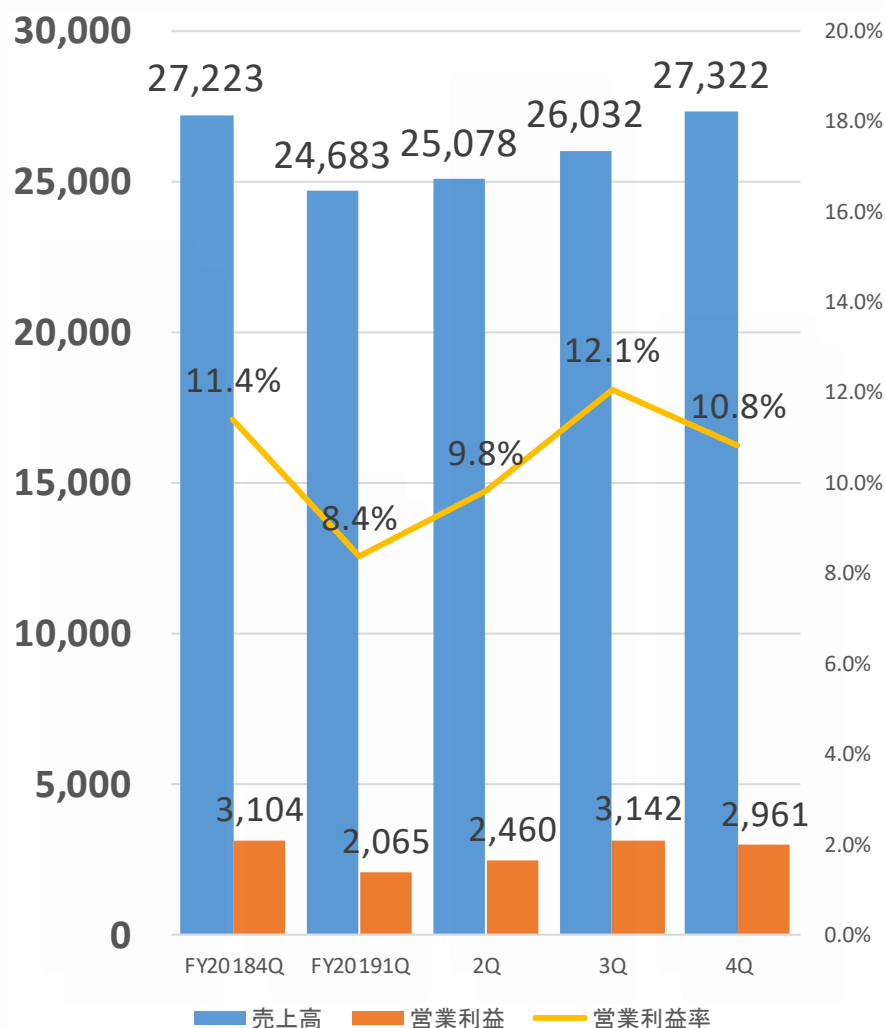


	2018年度	2019年度			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	33,430	30,879	31,319	31,884	33,007
営業利益	2,168	1,208	1,607	2,194	1,939
経常利益	2,273	1,210	1,523	2,108	2,399
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,616	842	1,190	1,461	1,442
営業利益率	6.5%	3.9%	5.1%	6.9%	5.9%

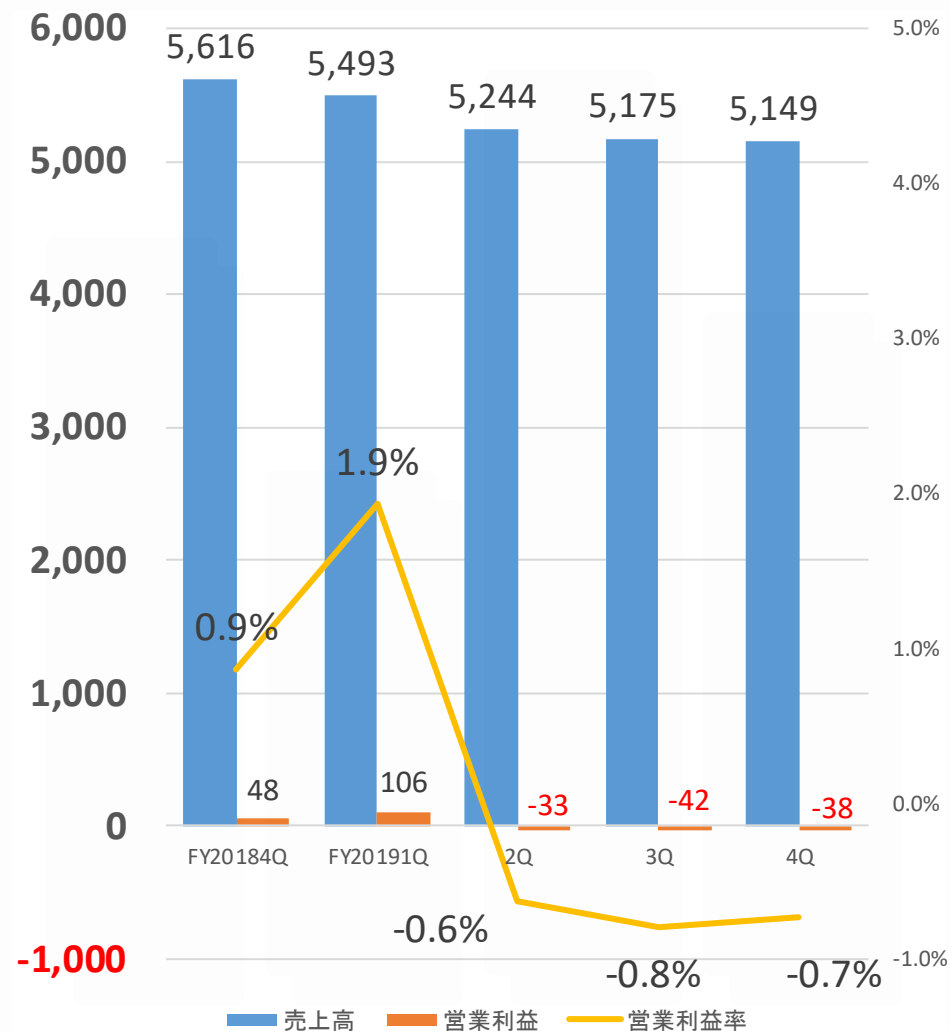
四半期業績推移(セグメント別)

バルブ事業

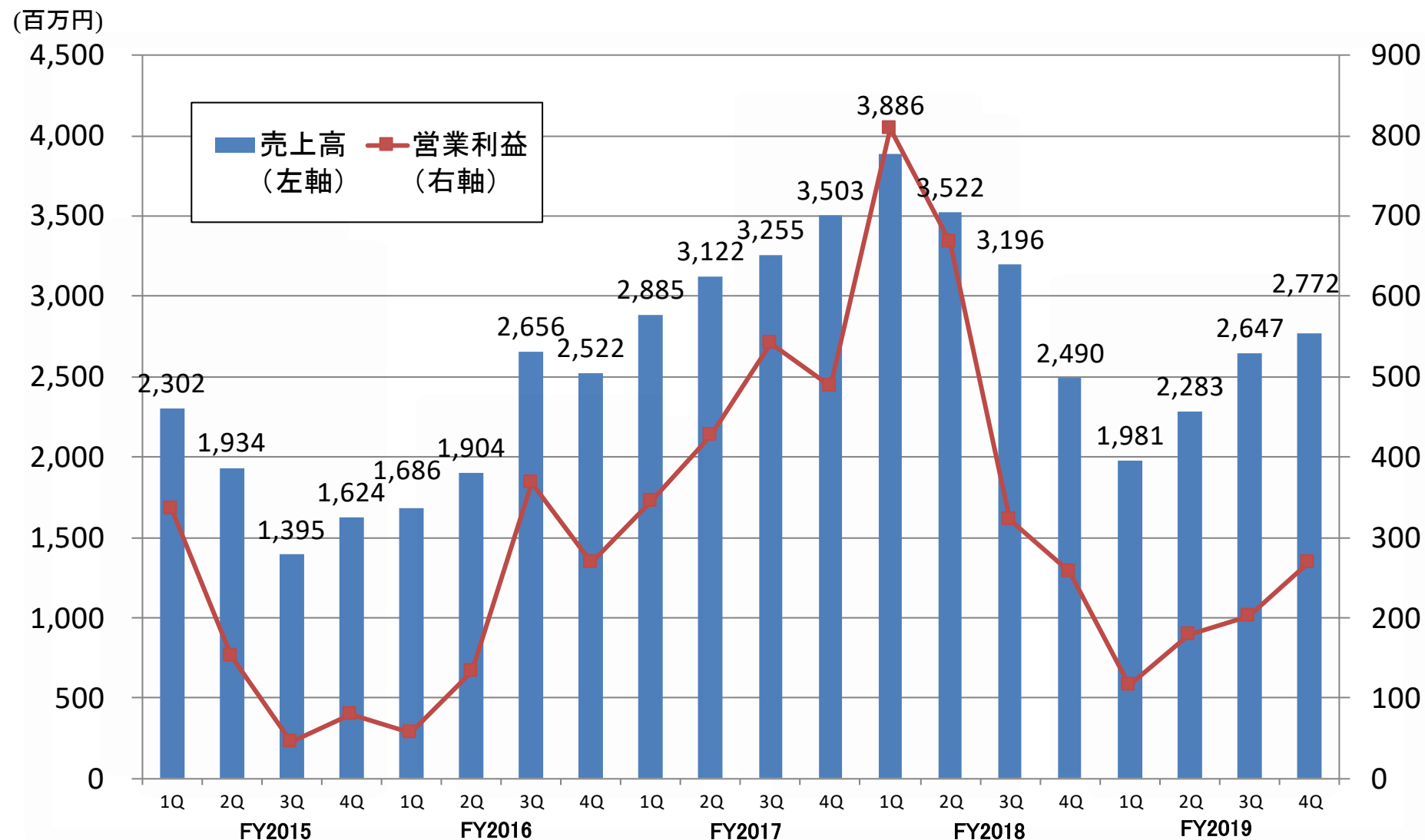
(百万円)



伸銅品事業



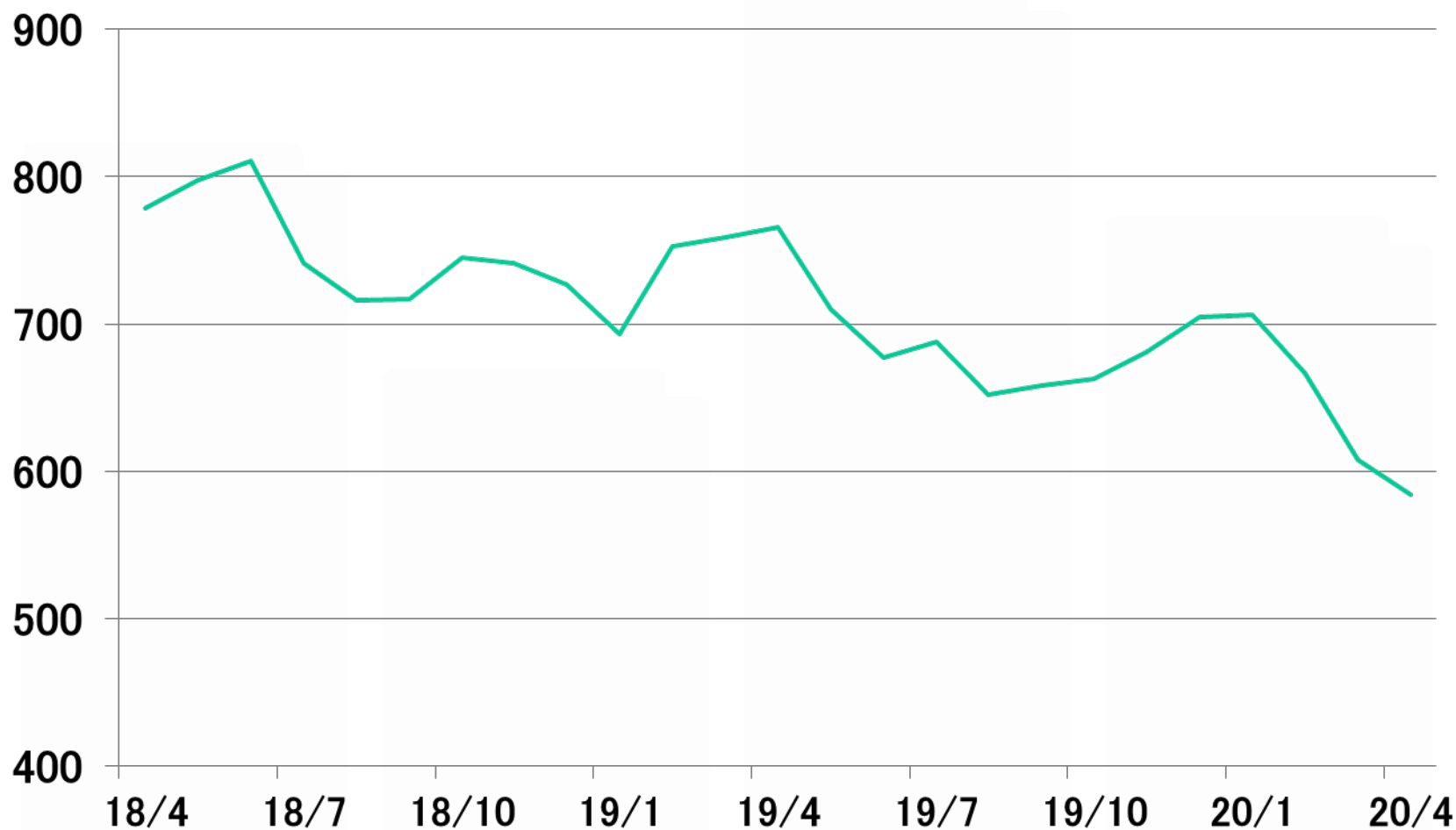
四半期業績推移(半導体向け)



- ・半導体向け製品を製造・販売する株式会社キッツエスシーティーの売上高・営業利益を四半期(3ヵ月)毎に表示。
- ・連結消去前のため、連結決算数値とは差異があります。

電気銅建値推移

(千円/ton)



原油価格推移

(USD/バレル)

